

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	漁港整備事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	池本 秀一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(2)水産業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)水産基盤整備の推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 3 目 4 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が管理する水産業の拠点施設としての機能と役割を持つ漁港は、これまでも基本計画に即して整備又は管理してきた。今後も、外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所について、順次、整備していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 負担金 】
事務事業の具体的内容 【14】	・大正開漁港浚渫工事 A=7,200㎡ H= 0.5m V=3,600㎡ ・浚渫土壌分析業務委託 委託ヶ所: 大正開漁港、玉名漁港(滑石漁港)
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 大正開漁港整備事業(浚渫) ② 浚渫土壌分析業務委託事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金	50 %			
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	6,550	11,865	8,678	18,000
	【16】 小 計	6,550	11,865	8,678	18,000	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.50	0.30	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424
【17】 小 計		2,244	2,712	1,627	1,627	
合 計		8,794	14,577	10,305	19,627	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 大正開漁港整備事業(浚渫)	漁港浚渫工事	浚渫量	m ³			3,600	
② 浚渫土壌分析業務委託事業	委託により土壌分析を行う。	委託件数	件			2	
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
1 漁港利用漁船等隻数	漁港利用漁船等隻数	隻	650	650	650	650
			681	607	665	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	効率的な漁港活動と安全性に影響がある。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を確保する必要があるため、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	水産物供給基盤機能保全事業の計画とともに施設の延命を図り、更新コストの縮減に努める。	評価責任者 本山 武志
------------------	--	----------------